

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 7042 URL <https://www.access-t.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務企画部長 (氏名) 保谷 尚寛 (TEL) 03-5413-3001  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,756	—	21	—	12	—	10	—
2023年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 10百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	8.48	—
2023年3月期第2四半期	—	—

1. 2024年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社グループは前連結会計年度より決算日を9月30日から3月31日に変更しました。これに伴い、2023年3月期第2四半期の連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率及び2023年3月期第2四半期連結経営成績(累計)については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,319	595	25.6
2023年3月期	2,209	497	22.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 594百万円 2023年3月期 497百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	12.0	12.0
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	15.0	15.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	—	140	—	113	—	103	—	84.88

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 前連結会計年度は決算期変更より、6ヶ月間の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期2Q	1,310,800株	2023年3月期	1,219,800株
2024年3月期2Q	6,385株	2023年3月期	6,385株
2024年3月期2Q	1,271,021株	2023年3月期2Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

本四半期決算短信公表時にあわせて公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は2023年3月期より、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。これに伴い、前連結会計年度は2022年10月1日から2023年3月31日までの6か月決算となっており、前第2四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計期間については記載をしておらず、前第2四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスによる経済活動への制約が解消され、サービス業をはじめとした社会活動が復調、インバウンド需要を下支えに回復傾向にあります。一方、地政学リスクの高まりや、重なる物価上昇による景気下振れが懸念されている状況です。一方、全国有効求人倍率は1.29倍（厚生労働省「令和5年8月 一般職業紹介状況」）と高水準にあり、社会活動における人材不足が継続している状況となっています。

このような環境のもと、プロモーション支援事業では、アフターコロナ期における人流回帰を要因に復調した対面型イベントの提案、デジタルとアナログを組み合わせた集客プロモーションのほか、労働人材不足を補う事務局代行を中心としたアウトソーシング業務の受託、インバウンド需要を取り込んだセールスプロモーションの確立に注力してまいりました。

採用支援事業では、対面型の合同企業説明会が急速に回復し、高利益率のマッチング企画が想定以上に伸長していることから、需要に合わせて追加開催したほか、当社グループ内での人材リソースを本事業に集中させるなど、収益の最大化に努めました。また、経験者採用領域にも対象を広げた採用代行業務の受託にも注力しました。その他、外国人留学生を含む人材紹介サービスも展開し、求人ニーズの取り込みを加速させました。

教育機関支援事業は、大学・専門学校などの高等教育機関において、日本人学生向けの入試広報関連案件のほか、復調した外国人留学生募集関連のマッチングイベント企画が拡大しました。その他、寄付・募金関連のプロモーションやスポーツ振興、同窓会、校友会支援等の入試広報部門以外からの案件獲得にも注力しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,756百万円、営業利益は21百万円、経常利益は12百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円となりました。

なお、当社グループは業績の季節変動要因を抱えています。採用支援事業は、就職活動の時期に合わせたサービス展開をしているため、従来は7月から9月に売上集中していましたが、就職活動時期の早期化に伴い、当期は下半期に売上が集中を見込んでおります。また、教育機関支援事業は、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する上半期に売上が集中する傾向にあります。

上記の要因に伴い、採用支援事業は、当第2四半期連結累計期間においてセグメント損失が生じております。また、教育機関支援事業においては、第2四半期連結累計期間がセグメント利益のピークと見込んでおります。

当第2四半期連結累計期間における、事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

## (プロモーション支援事業)

プロモーション支援事業においては、特にキャンペーン事務局をはじめとするアウトソーシング業務が伸長しましたが、前連結会計年度に実施されたワクチン接種会場運営を中心とした官公庁大口案件の減少、物価上昇に起因した販売促進キャンペーンの延期があり、セグメント損失が生じました。

この結果、当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）は、売上高は581百万円、セグメント損失は59百万円となりました。

## (採用支援事業)

採用支援事業においては、高利益率の対面型合同企業説明会が想定以上に伸長したため、事業全体での高収益化に寄与しました。なお、採用支援事業は、企業の新卒採用活動の繁忙期に売上が偏重する傾向があり、売上のピークは下半期、特に当第4四半期連結期間を想定しています。

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）の採用支援事業におきましては、売上高は503百

万円、セグメント損失は18百万円となり、想定を上回って推移しました。

(教育機関支援事業)

教育機関支援事業は、外国人留学生募集関連の企画が前連結会計年度比で伸長し、日本人学生向けの入試広報関連も想定通りに推移いたしました。一方、前連結会計年度で受託していた新型コロナウイルスの職域接種運営代行業務の失注が影響し、想定をやや下回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)の教育機関支援事業におきましては、売上高は672百万円、セグメント利益は95百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ90百万円増加し、2,124百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加346百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少235百万円、その他の減少35百万円によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ19百万円増加し、195百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加20百万円によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ58百万円増加し、1,396百万円となりました。これは主に、買掛金の増加79百万円、その他の減少15百万円によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ46百万円減少し、327百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少46百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ97百万円増加し、595百万円となりました。これは主に、資本金の増加50百万円、資本剰余金の増加35百万円、利益剰余金の増加10百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、労働人口が不足している社会情勢の中、採用支援事業での採用業務代行やプロモーション支援事業での事務局代行などアウトソーシング業務の受託に軸足を置き、経済変動の影響を受けにくい安定的かつストック型収益となる事業モデルに注力しております。また、プロモーション支援事業においては回復傾向にあること、採用支援事業において対面型合同企業説明会のニーズの復調が継続する見通しや、外国人就労分野を強化していく方針、売上が下半期に集中する傾向の季節変動要因を踏まえ、2023年5月15日に公表しました通期業績予想を据え置く判断をしております。

また、当社では、株式会社プロネクサスとの業務提携を締結し、人材採用領域において共同で顧客創出を図っています。既に合同チームによる共同提案によって想定以上の引き合いがあり、今後の業績に寄与するものと考えています。

なお、実際の業績は、今後の様々な要因により業績予想数値から変動する場合があります。公表の必要性が生じた場合には、速やかに公表致します。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,267,086	1,613,386
受取手形、売掛金及び契約資産	599,048	363,720
電子記録債権	26,780	24,920
仕掛品	27,403	39,704
貯蔵品	3,806	8,095
その他	109,914	74,854
貸倒引当金	△289	△386
流動資産合計	2,033,750	2,124,297
固定資産		
有形固定資産	6,882	7,552
無形固定資産	11,136	11,432
投資その他の資産		
投資有価証券	999	21,063
差入保証金	156,668	155,075
その他	8,978	8,839
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	157,805	176,138
固定資産合計	175,824	195,124
資産合計	2,209,575	2,319,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	201,311	280,927
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	109,292	100,963
未払法人税等	1,616	4,582
その他	125,876	110,058
流動負債合計	1,338,097	1,396,531
固定負債		
長期借入金	160,457	114,140
長期末払金	135,900	133,700
退職給付に係る負債	77,233	79,694
固定負債合計	373,590	327,534
負債合計	1,711,687	1,724,065
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	80,000	130,039
資本剰余金	695,696	731,174
利益剰余金	△272,157	△261,385
自己株式	△6,427	△6,427
株主資本合計	497,111	593,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	777	840
その他の包括利益累計額合計	777	840
新株予約権	—	1,113
純資産合計	497,888	595,355
負債純資産合計	2,209,575	2,319,421

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,756,494
売上原価	988,717
売上総利益	767,776
販売費及び一般管理費	746,232
営業利益	21,544
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	18
受取補償金	272
その他	163
営業外収益合計	460
営業外費用	
支払利息	7,756
株式交付費	1,859
営業外費用合計	9,616
経常利益	12,389
税金等調整前四半期純利益	12,389
法人税、住民税及び事業税	1,616
法人税等合計	1,616
四半期純利益	10,772
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,772



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	10,772
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	63
その他の包括利益合計	63
四半期包括利益	10,835
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	10,835
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	12,389
減価償却費	2,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97
受取利息及び受取配当金	△24
支払利息	7,756
売上債権の増減額 (△は増加)	237,186
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,590
未収入金の増減額 (△は増加)	38,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,615
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,875
未払金の増減額 (△は減少)	12,939
未払費用の増減額 (△は減少)	10,187
前受金の増減額 (△は減少)	△599
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,461
その他	△25,726
小計	346,256
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	△7,322
法人税等の支払額	△1,620
法人税等の還付額	4
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>337,343</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,318
無形固定資産の取得による支出	△1,800
定期預金の払戻による収入	150,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>126,881</b>

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2023年4月1日  
至 2023年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△54,646
新株予約権の発行による収入	2,148
株式の発行による収入	99,044
配当金の支払額	△14,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	496,299
現金及び現金同等物の期首残高	967,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,463,386

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年 6月28日 定時株主総会	普通株式	14,560千円	資本剰余金	12円	2023年 3月31日	2023年 6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月1日に取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての新株発行を実行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,522千円増加しております。

また、2023年6月8日に第三者割当による第1回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ44,517千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が130,039千円、資本剰余金が731,174千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(決算期の変更について)

当社は、2022年12月26日に開催の第33回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、前連結会計年度より決算期を9月末から3月末に変更いたしました。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	581,247	503,141	672,105	1,756,494	—	1,756,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,887	2,350	—	81,237	△81,237	—
計	660,134	505,491	672,105	1,837,732	△81,237	1,756,494
セグメント利益又は損失 (△)	△59,333	△18,119	95,077	17,624	3,919	21,544

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額3,919千円には、セグメント間取引消去4,416千円及び棚卸資産の調整額△496千円が含まれております。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援事業	計
一定期間にわたって 移転される財又はサ ービス	3,330	225	1,726	5,281
一時点で移転される 財又はサービス	577,917	502,916	670,379	1,751,213
外部顧客への売上高	581,247	503,141	672,105	1,756,494

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、11月14日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式として新株式発行を行うことを決議しています。

## 1. 発行の目的及び理由

当社は、11月14日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、①11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき当社の執行役員2名に付与される当社に対する金銭債権、並びに、②2023年11月13日開催の当社の子会社である株式会社アクセスプログレス及び株式会社アクセスネクステージの取締役会の決議に基づき各社の執行役員合計13名（以下、当社の執行役員と併せて「対象者」といいます。）に対して付与される各社に対する金銭債権の合計4,153,500円を現物出資の目的として（募集株式1株につき出資される金銭債権の額は金923円）、本新株式発行として当社の普通株式4,500株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。

また、中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブを付与することを目的として、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、対象者の譲渡制限期間を2024年3月1日（払込期日）から当該対象者が当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位も喪失する日までと設定いたしました。

## 2. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年3月1日
(2) 発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 4,500株
(3) 発行価額	1株につき923円
(4) 発行価額の総額	4,153,500円
(5) 割当予定先	当社の執行役員 2名 600株 当社子会社の執行役員 13名 3,900株

## (第3回無担保社債（SDGs推進私募債）発行について)

当社は11月14日開催の取締役会において、下記のとおり無担保社債（SDGs推進私募債）を発行することを決議しています。

## 1. 社債発行の理由

当社は、現段階において十分な現預金残高と資金借入枠を有しておりますが、財務基盤をより一層強固なものにするため、無担保社債（SDGs推進私募債）を発行いたします。

この「SDGs推進私募債」は発行額の0.1%相当額をりそな銀行を通じて発行企業の選定したSDGs関連団体に寄付することにより、SDGsの目標達成を後押しする債券（私募債）発行の仕組みとなります。

当社は、持続可能な環境や社会の実現を目指し、今後も社会貢献とSDGsに関する様々な取り組みを行ってまいります。

## 2. 社債の概要

(1) 社債の名称	株式会社アクセスグループ・ホールディングス 第3回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)
(2) 社債の総額	200百万円
(3) 社債の利率	当初6カ月は年0.35%以内、以降6カ月TIBOR+0.20%
(4) 各社債の金額	10,000,000の1種
(5) 各社債の払込金額	各社債の金額100円につき金100円
(6) 償還価額	各社債の金額100円につき金100円
(7) 払込期日	2023年11月27日

(8) 利息支払期日	11月25日及び5月25日
(9) 償還期日	2026年11月25日
(10) 償還方法	半年ごと定時償還
(11) 財務代理人	株式会社りそな銀行
(12) 発行代理人	株式会社りそな銀行
(13) 支払代理人	株式会社りそな銀行
(14) 総額引受人	株式会社りそな銀行
(15) 保証人	株式会社りそな銀行
(16) 振替期間	株式会社証券保管振替機構
(17) 資金使途	運転資金

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。